

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-18	実施計画番号		事業開始年度	平成27年度
事務事業名	地域包括支援センターの業務委託の検討			事業終了年度	平成30年度
担当課名	高齢介護課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	介護保険法第115条の47	関連事務事業			
背景や経緯等	高齢化に伴い介護や生活支援の必要な高齢者も増えており、地域包括支援センターの機能強化が求められている。そのためには高齢者人口に応じた複数の相談窓口の設置や主任ケアマネジャーなどの専門職の確保が必要であるが、市単独では困難な状況である。				
事務事業の目的	地域包括支援センターの業務を民間事業者へ委託することにより、業務の効率化と経費の削減を図るとともに、高齢者福祉サービスの向上を図るものである。				
実施状況	平成27年度は、直営と委託包括数による人員体制と事業費について比較、検討を行った。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
				検討	方針決定	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">公平性の確保を前提に、行政と民間事業者が役割分担することで、効率化とサービスの向上が図れる。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	1 / 4	公平性の確保を前提に、行政と民間事業者が役割分担することで、効率化とサービスの向上が図れる。	
	存在意義の見直しの余地	1 / 4								
公平性の確保を前提に、行政と民間事業者が役割分担することで、効率化とサービスの向上が図れる。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成30年度からの委託に向けて計画通り進めていく。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	平成30年度からの委託に向けて計画通り進めていく。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	平成30年度からの委託に向けて計画通り進めていく。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	C	0	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">5 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">高齢者人口の増加により事業費の増加は避けられないが、民間委託等により専門職員の確保並びに事業費の伸び幅の抑制は可能である。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	5 / 6	高齢者人口の増加により事業費の増加は避けられないが、民間委託等により専門職員の確保並びに事業費の伸び幅の抑制は可能である。	
	コスト削減の余地	5 / 6								
	高齢者人口の増加により事業費の増加は避けられないが、民間委託等により専門職員の確保並びに事業費の伸び幅の抑制は可能である。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	C	0							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">高齢者は誰でも相談・支援が受けられる体制になっている。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	高齢者は誰でも相談・支援が受けられる体制になっている。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
高齢者は誰でも相談・支援が受けられる体制になっている。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					14 / 20	改善の余地	6 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

さらに重点化を図る

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

高齢者人口の増加に対応するため、地域包括支援体制の強化が必要であるが、専門職の確保など市単独での運営は難しいことから、民間委託は避けられないと考えられるため。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

今後、委託範囲や委託内容を精査して方針を決定し、平成30年度からの委託に向け事務を進め、地域包括支援体制の強化を図る。